

財 政 事 情

平成 2 7 年 1 2 月 公 表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２６年度の決算状況、平成２７年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

財 政 事 情

〔 目 次 〕

1. 平成26年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・	1
(1) 決算規模	
(2) 歳 入	
(3) 歳 出	
(4) 決算収支と財政力	
(5) 経常収支比率	
(6) 財政力指数	
(7) 実質公債費比率	
2. 平成27年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・	9
3. 平成27年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・	11
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

第1 平成26年度における普通会計決算の状況

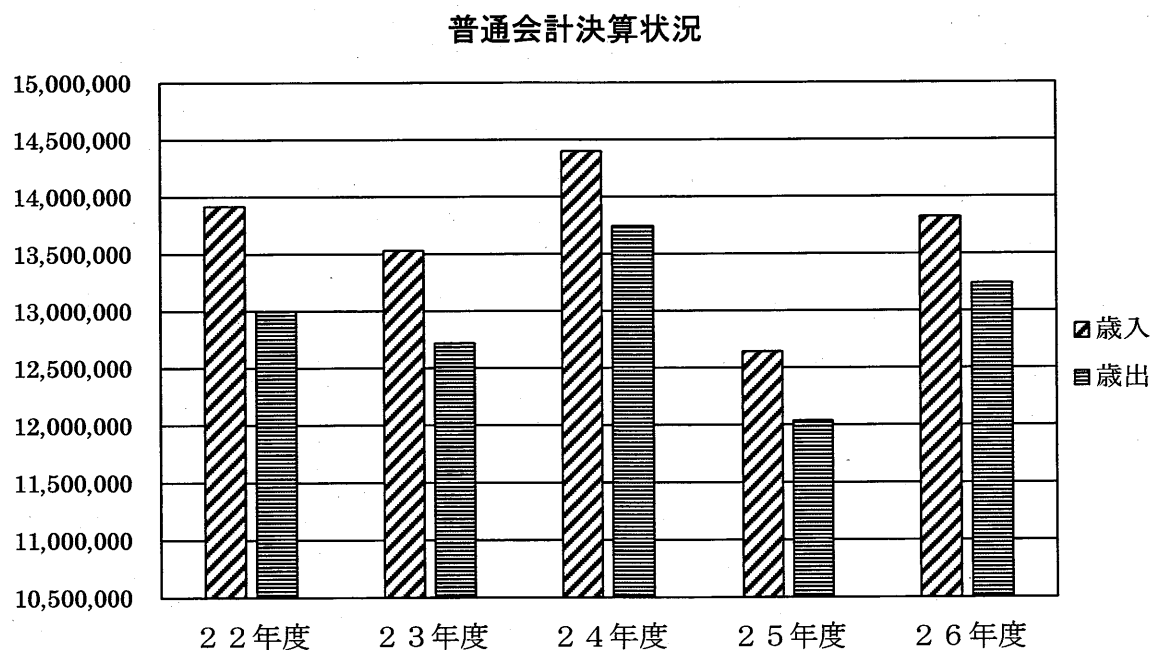
1 決算規模

(1) 概 要

平成26年度の決算額は、歳入13,822,996千円、歳出13,238,114千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で1,181,562千円、歳出で1,200,288千円の増となっており、増減率は、歳入で9.3%、歳出では10.0%の増となっています。

(2) 推 移

決算規模の推移は、次のとおりです。



(単位：千円)

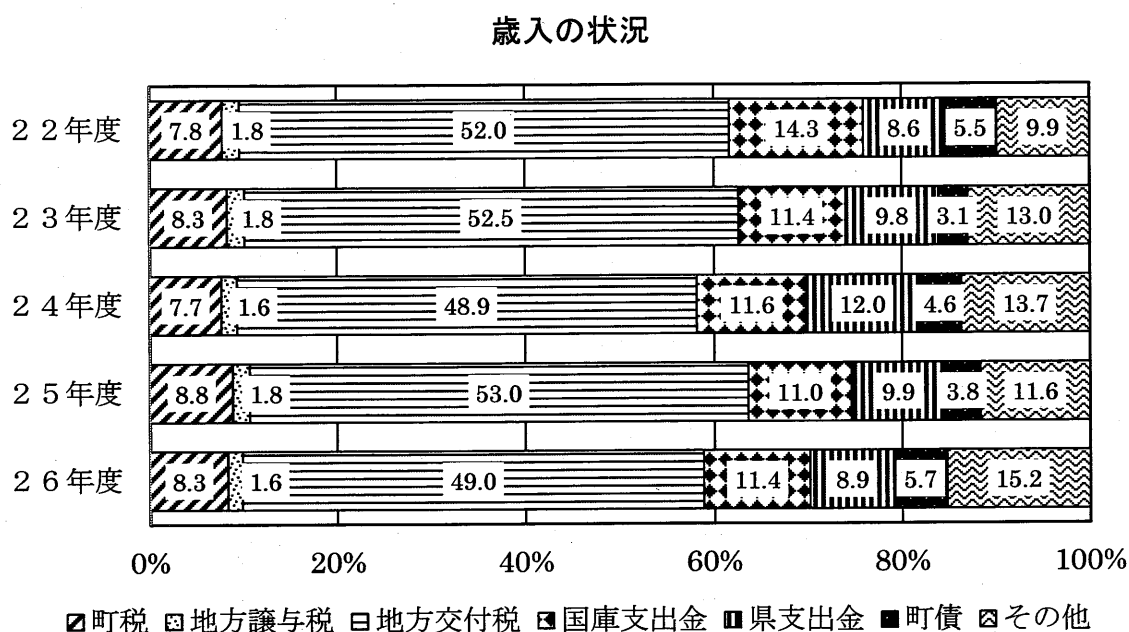
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	13,917,062	13,529,400	14,399,526	12,641,434	13,822,996
歳出	12,998,408	12,718,465	13,744,843	12,037,826	13,238,114

2 歳 入

歳入決算額は、13,822,996千円で前年度に比べて9.3%（1,181,562千円）の増となっています。新庁舎建築に係る庁舎建築基金繰入金や町債の増加が主な要因です。

歳入決算の内訳は、図1のとおりです。

図 1



(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
町税	1,084,576	1,118,978	1,103,351	1,118,228	1,145,802
地方譲与税	255,627	249,862	236,102	226,635	214,702
地方交付税	7,243,550	7,102,793	7,039,370	6,697,856	6,777,390
国庫支出金	1,989,541	1,548,727	1,676,910	1,389,370	1,570,533
県支出金	1,199,174	1,332,167	1,721,745	1,256,711	1,227,376
町債	772,000	422,900	656,100	482,900	781,200
その他	1,372,594	1,753,973	1,965,948	1,199,734	2,105,993
計	13,917,062	13,529,400	14,399,526	12,641,434	13,822,996

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していく必要があります。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
2 2	9,605,374	69.0	417,960
2 3	9,546,588	70.6	△58,786
2 4	9,449,214	65.6	△97,374
2 5	9,590,868	75.9	141,654
2 6	9,346,440	67.6	△244,428

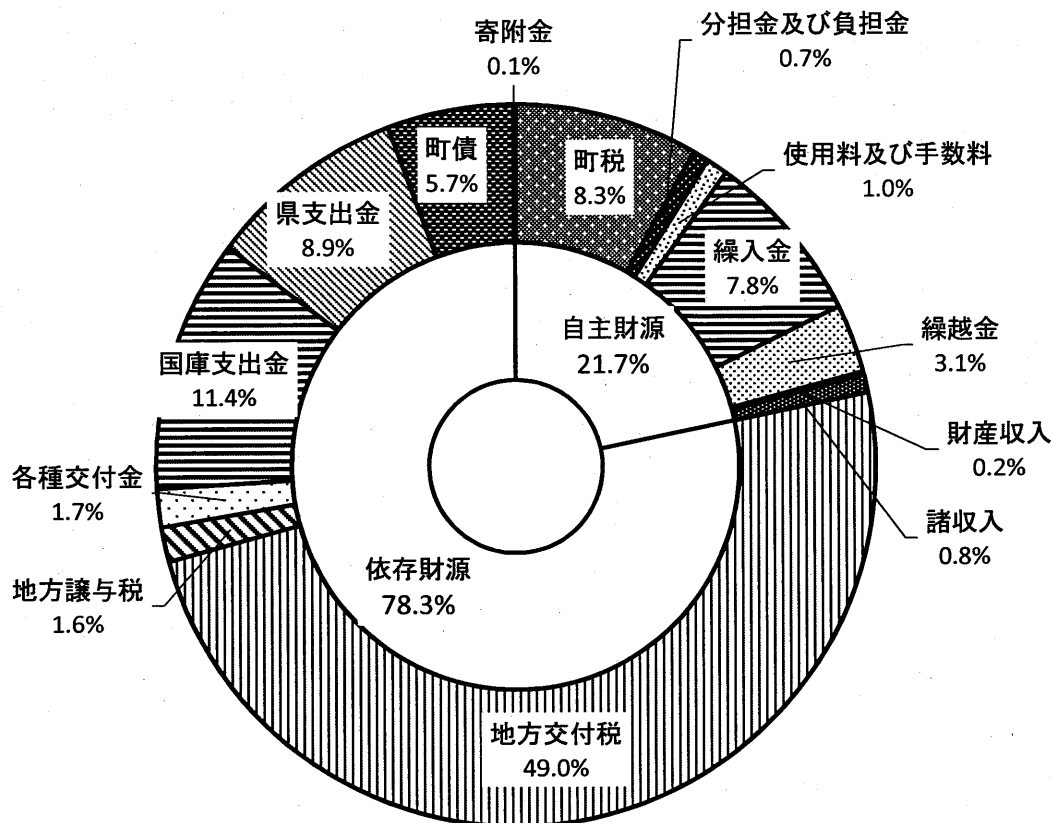
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

平成26年度の一般財源の総額は、9,401,389千円で前年度に比べ69,019千円、率にして0.7%の増となっていますが、これは繰入金（財政調整基金繰入金268,552千円）の増が主なものです。歳入総額に占める割合は、68.0%で前年度に比べ5.8%の減となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県、市の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。



自主財源の総額は、3,004,876千円で、前年度に比べ額で904,110千円率にして43.0%の増となっていますが、これは、新庁舎建築にかかる繰入金の増が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
22	1,084,576	7.8	△1.3
23	1,118,978	8.3	3.2
24	1,103,351	7.7	△1.4
25	1,118,228	8.9	1.3
26	1,145,802	8.3	2.5

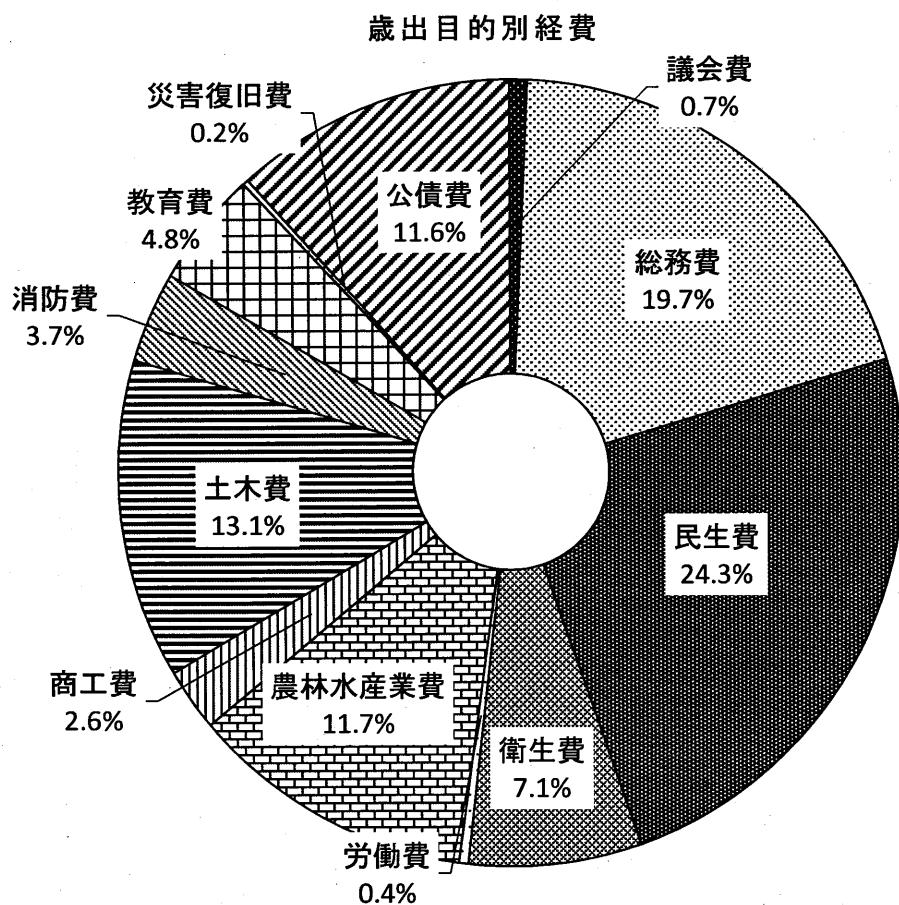
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(49.0%)で、次に国庫支出金(11.4%)、県支出金(8.9%)の順となっています。

3 歳 出

歳出決算額は、13,238,114千円で前年度に比べて10.0%（1,200,288千円）の増となっています。普通建設事業費が1,197,637千円の増となったことなどが主な要因です。

(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。平成26年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。



(単位：千円)

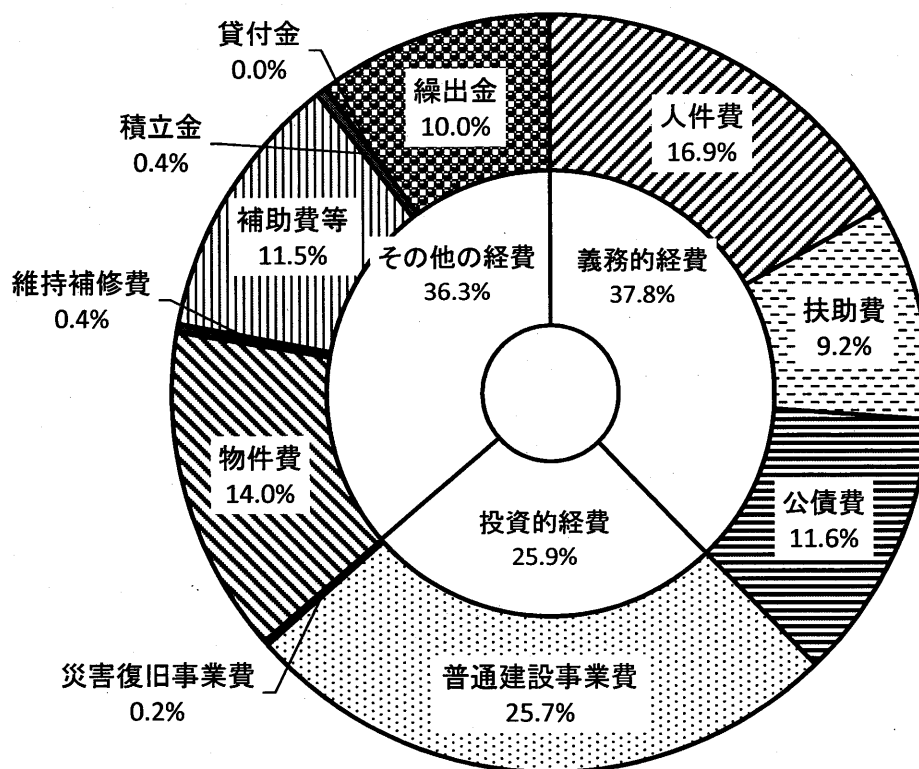
議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
96,806	2,605,485	3,215,195	941,917	49,755	1,552,068	340,455
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費		合 計
1,739,160	496,128	631,641	30,053	1,539,451		13,238,114

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。

歳出性質別経費



(単位：千円)

義務的経費	人件費	2,239,077	4,999,043
	扶助費	1,220,515	
	公債費	1,539,451	
投資的経費	普通建設事業費	3,400,802	3,430,855
	災害復旧事業費	30,053	
その他の経費	補助費等	1,523,439	4,808,216
	物件費	1,848,537	
	その他	1,436,240	
合 計			13,238,114

ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
形式収支	918,654	810,935	654,683	603,608	584,882
実質収支	349,824	393,545	405,242	357,071	356,184
単年度収支	△5,458	43,721	11,697	△48,171	△887

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源の額

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常的収入	9,605,374	9,546,588	9,449,214	9,590,868	9,346,440
経常的支出	8,650,891	8,439,803	8,448,533	8,328,815	8,337,838
経常一般財源	8,812,554	8,244,222	8,256,572	8,136,017	7,986,817
経常経費充当一般財源	7,213,971	6,937,437	6,955,891	6,856,440	6,782,858
経常一般財源の余剰	1,598,583	1,306,785	1,300,681	1,279,577	1,203,959
経常収支比率	81.9	84.1	84.2	84.3	84.9

6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	0.199	0.193	0.192	0.192	0.194

7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質公債費比率	11.5%	9.7%	8.7%	8.1%	7.3%

第2 平成27年度上半期における予算の執行状況

一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,056,815	567,185	53.7
地方譲与税	219,001	65,416	29.9
利子割交付金	1,800	714	39.7
配当割交付金	3,500	1,662	47.5
株式等譲渡所得割交付金	410	0	0.0
地方消費税交付金	200,000	180,412	90.2
ゴルフ場利用税交付金	8,400	2,959	35.2
自動車取得税交付金	28,000	9,144	32.7
国有提供施設等所在交付金	9,740	0	0.0
地方特例交付金	1,300	1,890	145.4
地方交付税	6,410,356	4,572,124	71.3
交通安全対策特別交付金	2,000	1,216	60.8
分担金及び負担金	146,353	34,495	23.6
使用料及び手数料	91,140	42,635	46.8
国庫支出金	1,529,908	318,224	20.8
県支出金	1,464,984	195,686	13.4
財産収入	46,343	3,529	7.6
寄付金	16,221	16,467	101.5
繰入金	304,180	0	0.0
繰越金	171,056	171,056	100.0
諸収入	96,493	48,948	50.7
町 債	753,900	0	0.0
合 計	12,561,900	6,233,762	49.6

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	102,104	54,868	53.7
総 務 費	1,821,050	586,879	32.2
民 生 費	3,246,361	1,115,749	34.4
衛 生 費	989,146	376,822	38.1
農林水産業費	1,311,100	343,935	26.2
商 工 費	378,927	245,180	64.7
土 木 費	1,735,824	401,953	23.2
消 防 費	431,481	286,921	66.5
教 育 費	622,146	252,044	40.5
災害復旧費	459,605	11,084	2.4
公 債 費	1,438,189	727,207	50.6
諸支出金	587	0	0.0
予 備 費	25,380	0	0.0
合 計	12,561,900	4,402,642	35.0

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
繰 越 金	5,128	5,128	100.0
諸 収 入	920	268	29.1
合 計	6,048	5,396	89.2

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
公 債 費	612	305	49.8
予 備 費	5,436	0	0.0
合 計	6,048	305	5.0

第3 平成27年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、平成27年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同27年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、5月に町長専決で5,900千円の追加、第2回臨時会で82,000千円の追加、7月に町長専決で34,000千円の追加、第3回定例会で440,000千円を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

5月の町長専決による補正予算は、阿蘇山の降灰被害対策事業にかかる県の補正予算が県知事専決により編成されたことに対応したものです。ハウスや農作物の除灰のための機器導入に係る補助金を5,900千円計上しました。

第2回臨時会では、当初予算編成以降に判明した制度事業に係るもの及び4月の人事異動に伴う人件費の調整を主に補正予算を編成しました。

総務費では、個人番号制度導入に伴う関係例規の改正に係る経費2,484千円と、菅地域振興会における「菅集落再生事業」が国の過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業補助金の採択を受ける見込みとなりましたので、同会に対する補助金16,000千円を計上しました。また、中島西部振興区の活動備品整備にかかるコミュニティ助成事業の交付決定を受けて、助成金2,100千円を計上しました。

民生費では、潤徳小の放課後児童クラブの児童が増加し、施設面積が不足するようになったことから、これを解消するための施設整備費351千円を計上しました。

衛生費では、簡易水道特別会計に対する繰出金11,775千円を計上しました。

農林水産業費では、農業機械導入に係る経営体育成支援事業補助金9,801千円を計上しました。また、清和ふれあいの森の遊歩道補修に係る工事費を1,000千円計上しました。

商工費では、県の制度を活用して公園整備を行う地区に対する補助金3,284千円を計上しました。

土木費では、道路の支障木伐採に係る経費などの道路維持費3,000千円を計上しました。

消防費では、防火水槽1基の設置工事費5,000千円を計上しました。

教育費では、矢部高校の存続を支援するための活動費である矢部高校応

援事業費1,330千円を計上しました。

災害復旧費には、6月の梅雨前線豪雨被害に係るもので、林道や町道の通行を確保するためなどの経費として、林業施設災害復旧費に3,000千円、公共土木施設災害復旧費に20,000千円計上しました。

7月には、6月の梅雨前線豪雨にかかる復旧費のうち、その実施を急ぐものについて町長専決により補正予算を編成しました。災害復旧費の農業施設災害復旧費に16,458千円、林業施設災害復旧費に800千円、公共土木施設災害復旧費に16,768千円を計上しました。

第3回定例会では、6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業と災害復旧費に係る補正などを行いました。

総務費では、町内全域で高速情報通信基盤整備を行う事業者に対する光情報通信基盤整備事業補助金40,000千円を計上しました。事業期間は平成27年度から平成30年度までの予定で、総額653,000千円の債務負担行為も同時に計上しました。また、個人番号制度にかかる個人番号カード製造・発行等を委任するための関連事務費交付金5,859千円を計上しました。

民生費では、重度の要介護者の在宅介護に対し給付を行う在宅介護支援事業給付費2,400千円を計上しました。これは制度の改正により介護保険特別会計から組替えたものです。また、統合する保育園の新園舎に係る設計委託料20,000千円を計上しました。

衛生費では、ごみ処理場の設備更新に係る工事費8,000千円を計上しました。

農林水産業費では、農業用ハウスの整備を支援する農林振興事業補助金を2,500千円、阿蘇山の降灰被害対策として阿蘇火山活動降灰地域緊急支援事業補助金を1,164千円、共同でのコンバイン導入を支援するくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金を2,335千円、トマトハウスや農業用機械の整備を支援するくまもと稼げる園芸地育成対策事業補助金を9,635千円計上しました。また、農作物をイノシシなどから守るための電気柵整備などを支援する有害獣被害防止対策事業補助金を2,215千円、高性能林業機械導入を支援する強い林業・木材産業づくり交付金を10,175千円、6月梅雨前線豪雨にかかる単県治山事業費を12,921千円計上しました。

商工費では、八朔祭の造り物小屋整備に係る土地購入費や設計委託料などを7,914千円、ふるさと寄附金の寄附者への謝礼品購入費などを

16,220千円、空き家改修・活用事業補助金を1,500千円計上しました。

土木費では、道路維持費を76,245千円、町道新町片平線など5路線の工事費を含む道路新設改良費を74,683千円計上しました。また、社会資本整備総合交付金事業費については、補助金の交付決定により268,746千円減額しました。

教育費では、国の名勝に指定された聖滝のサイン設置委託料を1,329千円、グラウンドゴルフ場の測量設計委託料を7,809千円計上しました。

災害復旧費では、6月梅雨前線豪雨災害に係る復旧費を計上しました。農業施設災害復旧費で175,846千円、林業施設災害復旧費で33,593千円、公共土木施設災害復旧費で185,580千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ561,900千円を追加し、総額で12,561,900千円となりました。

なお、普通会計（一般会計、住宅新築資金貸付事業特別会計）の補正による予算額の推移は次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	当 初	5月補正	6月補正
一般会計	12,000,000	5,900	82,000
住宅新築会計	6,048		

7月補正	9月補正		合 計
34,000	440,000		12,561,900
			6,048

第4 町税の収入状況

平成27年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	413,418	194,199	47.0
固定資産税	630,941	276,316	43.8
軽自動車税	59,328	52,155	87.9
たばこ税	43,149	43,149	100.0
入湯税	1,366	1,366	100.0
合 計	1,148,202	567,185	49.4

平成26年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	459,371	431,693	94.0
固定資産税	649,348	571,117	88.0
軽自動車税	58,966	54,177	91.9
たばこ税	86,934	86,934	100.0
入湯税	1,881	1,881	100.0
合 計	1,256,500	1,145,802	91.2

第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことで、現在借入はありません。

町債の借入状況

(単位：千円)

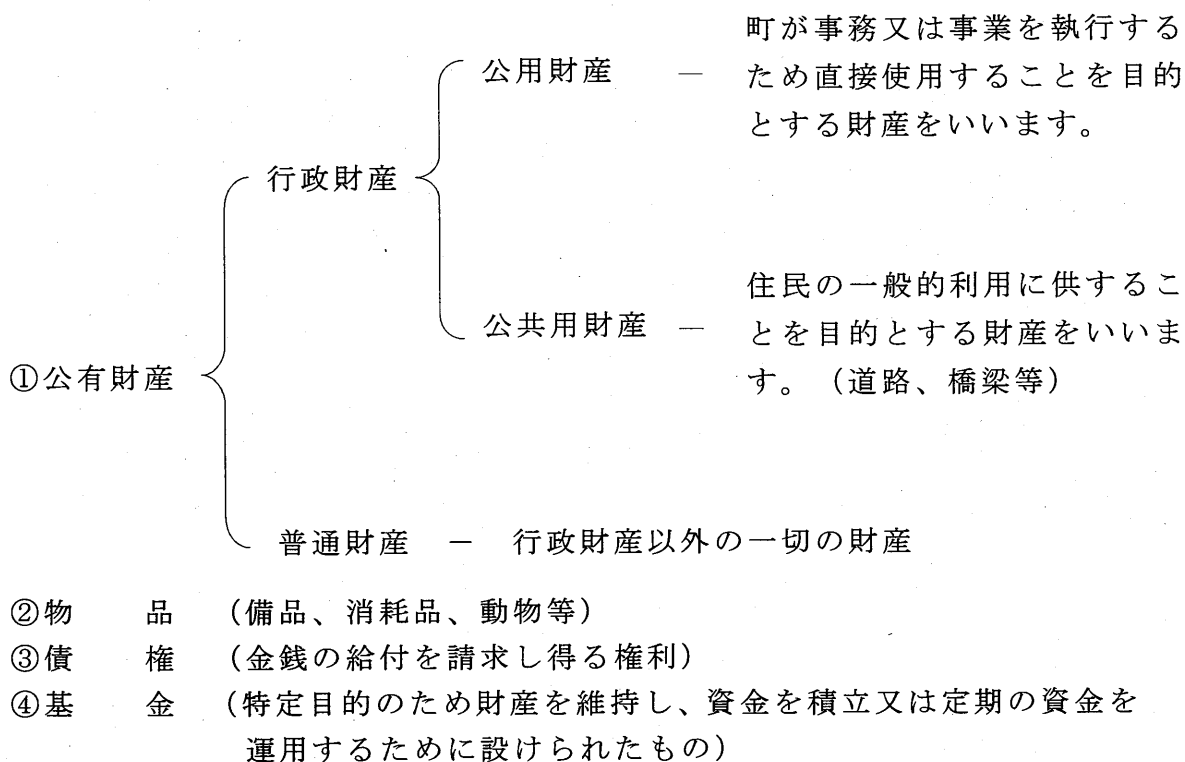
起 債 名	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 元金償還額	平成26年度末 現在高
公共事業債	109,517		15,123	94,394
公営住宅建設事業債	415,676		50,568	365,108
災害復旧事業債	406,288	4,600	68,393	342,495
義務教育施設整備事業債	511,775		57,937	453,838
一般単独事業債	1,167,749	195,000	186,572	1,176,177
辺地対策事業債	669,514	204,300	99,976	773,838
過疎対策事業債	2,457,818	177,300	541,751	2,093,367
国の予算貸付・政府関係	28,555		6,878	21,677
財源対策債	115,522		23,310	92,212
臨時財政特例債	18,776		5,308	13,468
減税補てん債	88,253		27,190	61,063
臨時税収補てん債	32,309		7,838	24,471
臨時財政対策債	4,274,931	200,000	305,436	4,169,495
県貸付金	22,889		9,549	13,340
その他	16,907		2,760	14,147
合 計	10,336,479	781,200	1,408,589	9,709,090

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区	分	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成25年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	8,482,139	586,200	1,171,053	7,897,286	7,866,534	30,752
内 訳	1) 財政融資資金	7,370,479	586,200	913,137	7,043,542	7,012,790	30,752
	うち旧資金運用部資金	491,014		82,548	408,466	377,714	30,752
	2) 旧郵政公社資金	1,111,660		257,916	853,744	853,744	
2	地方公共団体金融機構資金	762,873	195,000	84,147	873,726	873,726	
	うち 旧公営企業金融機構資金	493,999		74,880	419,119	419,119	
3	国予算貸付	28,555		6,878	21,677	20,186	1,491
4	市中銀行	70,468		13,635	56,833	56,833	
5	その他の金融機関	969,239		123,011	846,228	846,228	
6	共済等	316		316	0	0	
7	その他	22,889		9,549	13,340	13,340	
	合 計	10,336,479	781,200	1,408,589	9,709,090	9,676,847	32,243

第6 町有財産の状況



平成27年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

（1）土地、建物

（単位：㎡）

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,334	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	4,695
	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,768
	公園	186,616	736
	その他の施設	852,314	66,292
山林		24,265,155	
原野		10,166,884	
その他		254,072	39,240
合 計		36,251,504	189,155

(2) 山林

(単位：m²、m³)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,636,272	123,732
分収林	8,317,314	163,369
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	287,234

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	448,655	

(5) 物 品

(単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	68	うち10台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	1	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	25	
リフトバス	2	
コミュニティバス	33	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	197	

(6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
住宅新築資金	1,110	
山都町奨学資金	60,123	
そよ風遊学協会	22,000	
地域総合整備資金	18,462	
合 計	101,695	

(7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		1,334,515	
減債基金		277,776	
公共施設整備基金		604,831	
学校教育施設整備基金		39,425	
地域雇用創出基金		100,121	
ふるさと応援基金		6,829	
高森線鉄道経営対策基金		6,138	
合 計		2,369,635	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 平成26年度における決算の状況

(単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	2,953,890	2,873,015	80,875
後期高齢者医療	228,125	224,724	3,401
介護保険	2,797,322	2,631,310	166,012
国民宿舎	112,465	102,540	9,925
簡易水道	489,340	479,609	9,731
合 計	6,581,142	6,311,198	269,944

(2) 平成27年度上半期における予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保健	3,290,555	1,336,319	1,380,359
後期高齢者医療	231,693	61,828	41,870
介護保険	2,958,588	1,280,297	1,074,667
国民宿舎	71,492	81,412	36,209
簡易水道	484,236	217,761	153,813
合 計	7,036,564	2,977,617	2,686,918

(3) 特別会計における町債及び基金の状況

ア 町 債

(単位：千円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 償還額	平成26年度末 現在高	備考
国民宿舎	488,371	0	61,793	426,578	財政融資資金
簡易水道	1,807,216	144,100	101,065	1,850,251	財政融資資金・ 機構資金
計	2,295,587	144,100	162,858	2,276,829	

イ 基 金

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在高	決算年度中増減額	平成26年度末現在高
国民健康保険 財政調整基金	179,991	△ 79,886	100,105
国民宿舎基金	52	0	52
計	180,043	△ 79,886	100,157

2 山都町水道事業会計

(1) 平成26年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
79,848	72,277	7,571

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
950	20,616	△ 19,666

資本的収入が資本的支出額に不足する額19,666千円は、当年度分消費税資本的収支調整額223千円及び過年度分損益勘定留保資金19,443千円で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	115,140
利益積立金	0	資本剰余金	205,160
建設改良積立金	23,200	当年度純損益	7,328

エ 企業債の状況（単位：千円）

種 別	発行額	償還額	平成26年度末 現在高
財政融資資金	0	9,443	144,507
地方公共団体金融機構	0	7,210	93,049
計	0	16,653	237,556

(2) 平成27年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	81,612	36,926	81,612	14,934
資本的事業	684	400	33,530	9,297

3 山都町病院事業会計

(1) 平成26年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
1,024,514	1,035,759	△ 11,245

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
13,280	24,887	△ 11,607

資本的収入が資本的支出額に不足する額11,607千円は、当年度分消費税資本的収支調整額328千円及び過年度分損益勘定留保資金11,279千円で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	30,030
利益積立金	0	資本剰余金	80,954
建設改良積立金	0	当年度純損益	△ 19,178

エ 企業債の状況（単位：千円）

種 別	発行額	償還額	平成26年度末 現在高
財政融資資金		20,459	953,809
地方公共団体金融機構			342,000
計	0	20,459	1,295,809

(2) 平成27年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,064,564	280,091	1,064,564	337,150
資本的事業	27,273	0	42,905	15,316